

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	公的年金財政検証関係経費	担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	総務課首席年金数理官室	清水信広			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IX-1-1 国民に信頼される公的年金制度の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公的年金各制度の一元化の推進に係る閣議決定(平成13年3月16日)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障審議会年金数理部会の審議に資するために公的年金財政評価システムの開発を行い、毎年度の財政状況等の調査と財政再計算時における財政検証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	38	43	43	40	36
		補正予算					
		繰越し等					
	計	38	43	43	40	36	
	執行額	35	40	40			
執行率(%)	92%	93%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当経費はほとんどがシステム開発、機器借料にかかる経費のため、定量的な数値で表せるものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当経費はほとんどがシステム開発、機器借料にかかる経費のため、定量的な数値で表せるものではない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			-	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公的年金財政検証システム関係経費	40	36	開発内容が違うため			
	計	40	36				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	閣議決定「公的年金制度の一元化の推進について」(平成13年3月16日)において、社会保障審議会年金数理部会における毎年度の財政状況等の調査と財政再計算時における財政検証が要請されており、その審議に資するために、公的年金財政評価システムの開発を行ってきたところである。なお、年金数理部会における公表資料は、ホームページでも公開しており、広く国民に有益な情報を提供している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)により業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムの機能修正にあたっては、必要不可欠な分析手法を十分に精査することによって、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	財政状況報告書のとりまとめ時期の早期化達成など、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	年金数理部会での審議に十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	当システムの開発業者の選定については、一般競争入札により決定しており、可能な限りのコスト削減に努めている。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行うものであり、事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	522	平成23年	475	平成24年	419

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省(首席室) 35百万円

[公的年金財政評価システムの開発経費
及びシステムメンテナンス経費]



【一般競争入札】

A.
みずほ情報総研(株) 35百万円

厚生労働省(首席室) 3百万円

[公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守
(平成24年8月～平成25年3月分)]



【一般競争入札】

B.
NECキャピタルソリューション(株) 3百万円

厚生労働省(首席室) 1百万円

[公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守
(平成24年4月～平成24年7月分)]



【随意契約】

C.
NECキャピタルソリューション(株) 1百万円

・前回のリース契約が平成24年3月で満了し、24年8月の新機器への更改(一般競争入札で決定)までの間、臨時で随意契約したものの

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	公的年金財政評価システム開発経費及びシステムメンテナンス経費	35			
計		35	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守(平成24年8月～平成25年3月分)	3			
計		3	計		0
C.NECキャピタルソリューション(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守(平成24年4月～平成24年7月分)	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	公的年金財政評価システムの開発(機能修正)及びメンテナンス	35	1	99.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守	3	1	79.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	公的年金財政評価システム用ハードウェアの賃貸借及び保守	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					